



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

コード番号 9048 URL <http://top.meitetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 安藤 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 古橋 幸長

TEL (052)588-0846

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	604,804	0.9	46,976	6.3	48,566	5.3	28,691	22.4
29年3月期	599,569	△1.7	44,180	△1.5	46,142	4.0	23,433	△4.5

(注) 包括利益 30年3月期 38,997百万円 (20.1%) 29年3月期 32,482百万円 (22.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	155.04	136.31	8.5	4.4	7.8
29年3月期	127.46	111.31	7.7	4.3	7.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 2,926百万円 29年3月期 2,821百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しており、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,121,060	389,555	32.1	1,892.14
29年3月期	1,093,882	342,813	28.9	1,720.72

(参考) 自己資本 30年3月期 360,339百万円 29年3月期 316,319百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しており、「1株当たり純資産」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	65,932	△40,286	△16,732	30,854
29年3月期	60,720	△38,668	△17,026	21,943

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	4,596	19.6	1.5
30年3月期	—	0.00	—	27.50	27.50	5,237	17.7	1.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	27.50	27.50		19.4	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しており、平成30年3月期の1株当たり配当金については、当該株式併合の影響を考慮しております。なお、平成30年3月期及び平成31年3月期(予想)の配当金には、特別配当2円50銭が含まれております。また、平成29年3月期の1株当たり配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	295,000	0.2	22,500	△11.4	23,000	△13.1	14,000	△17.0	73.51
通期	609,000	0.7	45,500	△3.1	46,000	△5.3	27,000	△5.9	141.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期	190,467,450 株	29年3月期	183,954,506 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	27,297 株	29年3月期	124,930 株
② 期末自己株式数	30年3月期	185,055,419 株	29年3月期	183,843,685 株
③ 期中平均株式数	30年3月期		29年3月期	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しており、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	107,843	2.0	21,710	13.6	26,520	15.5	18,642	36.3
29年3月期	105,741	△0.1	19,113	8.7	22,952	26.4	13,677	67.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	100.73	88.56
29年3月期	74.39	64.96

(注) 当社は、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しており、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	789,413	266,556	33.8	1,399.51
29年3月期	772,137	235,698	30.5	1,282.00

(参考) 自己資本 30年3月期 266,556百万円 29年3月期 235,698百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しており、「1株当たり純資産」については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,700	0.8	21,600	△0.5	25,400	△4.2	18,300	△1.8	96.08

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

・決算説明会の資料の入手方法について

当社は、平成30年5月22日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料については、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）におけるわが国経済は、輸出や設備投資が堅調に推移したほか、個人消費が雇用・所得環境の改善を受けて底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況下、当社グループでは、各事業部門において積極的な営業活動と効率的な経営に努めた結果、当期の営業収益は、不動産事業やトラック事業での増収に加え、鉄軌道事業での輸送人員の増加などにより6,048億4百万円（前期比0.9%増）となりました。営業利益は、燃料費や人件費は増加したものの、増収が寄与し469億76百万円（前期比6.3%増）となりました。経常利益は、営業外損益は悪化したものの、営業利益の増加を受けて485億66百万円（前期比5.3%増）となり、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、整理損失引当金繰入額の減少などにより特別損益が改善し286億91百万円（前期比22.4%増）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

①（交通事業）

鉄軌道事業につきましては、当社では、都市計画事業の一環として、知立駅付近などで高架化工事を進めたほか、駅ホームの改良工事を行うなど、引続き安全面の強化に努めました。また、通勤型車両3150系・3300系の新造や一部特別車特急車両1200系のリニューアルを行ったほか、バリアフリー化を尼ヶ坂駅等で実施するなど、お客さまサービスの向上を図りました。営業面では、沿線地域と連携した観光キャンペーンや、開催45周年を迎えた電車沿線ハイキングなどを通じて、旅客の需要喚起に努めました。

バス事業につきましては、名鉄バス(株)では、中部国際空港アクセスバス「セントレアリムジン」の利用が好調に推移したほか、昨年10月から名鉄バスセンターと県営名古屋空港を結ぶ空港バス「県営名古屋空港線」の運行を開始するなど、新規顧客の獲得に取り組みました。また、名鉄観光バス(株)では、募集型企画旅行の「ドラゴンズパック」において、個人の訪日外国人旅行者向けの内容を充実させるなど、インバウンド対応の強化に努めました。

タクシー事業につきましては、グループタクシー各社では、すべてのお客さまが利用しやすいユニバーサルデザインを採用した「JPN TAXI（ジャパンタクシー）」を順次導入するなど、サービスの充実を図りました。また、名古屋市内を拠点とする各社では、同市が交付する敬老バス（「ICカードmanaca」）を利用した「敬老バス割引」を開始しました。

交通事業の営業収益は、鉄軌道事業での輸送人員の増加などにより1,670億45百万円（前期比1.1%増）となり、営業利益は、燃料費は増加したものの、鉄軌道事業の増収が寄与し239億42百万円（前期比5.4%増）となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	94,890	92,772	2.3	18,299	16,283	12.4
バス事業	48,289	48,717	△0.9	4,155	4,810	△13.6
タクシー事業	29,836	29,897	△0.2	1,338	1,512	△11.5
調整額	△5,971	△6,205	—	149	116	—
計	167,045	165,182	1.1	23,942	22,722	5.4

②（運送事業）

トラック事業につきましては、名鉄運輸グループでは、昨年4月に関東地区及び関西地区の組織再編を行い、経営効率の改善を図ったほか、資本業務提携を結んでいる日本通運(株)との連携において、配送の受託や施設の共同利用を進めるなど、事業領域の拡大と経営資源の有効活用を図りました。

海運事業につきましては、太平洋フェリー(株)では、貨物輸送が堅調に推移したほか、苫小牧―仙台間で基本運用をしているフェリー「きたかみ」の更新準備を進めました。

運送事業の営業収益は、トラック事業での貨物取扱量の増加や運賃単価の上昇などにより1,321億91百万円（前期比1.8%増）となり、営業利益は、燃料費や人件費の増加により56億90百万円（前期比0.0%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
トラック事業	153,355	149,901	2.3	4,512	4,793	△5.8
海運事業	15,724	15,210	3.4	1,120	867	29.2
調整額	△36,889	△35,247	—	56	29	—
計	132,191	129,864	1.8	5,690	5,689	0.0

③ (不動産事業)

不動産賃貸業につきましては、当社では、大型オフィスビルが増加する名駅地区において、所有するビルの高い稼働率の維持に努めたほか、賃貸マンション「meLiV (メリヴ) 堀田」を本年3月に堀田駅前に開業しました。また、名鉄協商(株)では、昨年11月に(株)バイク王&カンパニーの駐車場事業を譲り受け、主に関東地区での事業拡大を図りました。

不動産分譲業につきましては、名鉄不動産(株)では、首都圏において、昨年7月に竣工した分譲マンション「パークゲート メイツ 西新井」(東京都足立区)の販売が好調に推移するなど、積極的な営業活動に努めました。

不動産事業の営業収益は、不動産分譲業でのマンション販売収入の増加に加え、不動産賃貸業における、新規賃貸物件の取得や駐車場数及び総管理台数の増加もあり861億4百万円（前期比5.9%増）となり、営業利益は104億93百万円（前期比16.6%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産賃貸業	54,978	52,346	5.0	9,448	8,170	15.6
不動産分譲業	37,178	34,353	8.2	1,131	897	26.0
調整額	△6,052	△5,417	—	△86	△71	—
計	86,104	81,282	5.9	10,493	8,996	16.6

④ (レジャー・サービス事業)

ホテル業につきましては、(株)名鉄グランドホテルでは、「中部国際空港セントレアホテル」において、好調に推移する空港利用旅客の獲得に努めるとともに、本年秋に予定される新棟開業に向けた準備を進めました。また、名鉄イン(株)では、ビジネス需要に加えてインバウンド等の観光需要を取込むべく、本年3月に新ブランドの「ホテルミュッセ銀座名鉄」(東京都中央区)を開業しました。

観光施設の経営につきましては、(株)名鉄インプレスでは、レジャープール「水の楽園 モンプル」の好評などにより、「日本モンキーパーク」の入場者が好調に推移しました。また、(株)名鉄レストランでは、昨年4月に中部国際空港内に「M's DINING (エムズ ダイニング)」をオープンしたほか、刈谷パーキングエリア内で「いきなり!ステーキ」の営業を開始するなど、新規顧客の獲得に努めました。

旅行業につきましては、名鉄観光サービス(株)では、海外旅行において、国際情勢不安の影響を受けたものの、国

内旅行において、教育関係などの団体客の取込みが堅調に推移しました。

レジャー・サービス事業の営業収益は、ホテル業において、平成28年11月に開業した「名鉄イン名古屋駅新幹線口」の新規出店効果により増収となったものの、観光施設の経営におけるレンタカー事業の子会社譲渡やレストラン業の減収などもあり542億34百万円（前期比1.6%減）となり、営業利益は15億9百万円（前期比14.5%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル業	18,601	17,723	5.0	1,375	1,217	13.0
観光施設の経営	21,808	23,517	△7.3	227	617	△63.2
旅行業	14,454	14,521	△0.5	△114	△92	—
調整額	△630	△648	—	20	23	—
計	54,234	55,112	△1.6	1,509	1,766	△14.5

⑤ (流通事業)

百貨店業につきましては、(株)名鉄百貨店では、中国からのインバウンド顧客に対応するための電子決済サービスを導入するなど、サービスの強化に努めたほか、物産展等の各種催事を開催するなど、誘客に努めました。

その他物品販売につきましては、名鉄産業(株)では、「ファミリーマートエスタシオ」を、昨年7月に小幡駅、9月に名鉄岐阜駅の「ECT(イクト)」内にオープンするなど、収益力の向上に努めました。

流通事業の営業収益は、百貨店業で減収となったものの、石油販売価格の上昇や輸入車販売業などでの増収により1,344億53百万円（前期比0.0%増）となり、営業利益は、百貨店業の収支改善や輸入車販売業での増益などにより12億66百万円（前期比36.6%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	66,335	68,569	△3.3	△58	△60	—
その他物品販売	69,193	66,818	3.6	1,084	987	9.8
調整額	△1,076	△990	—	240	0	—
計	134,453	134,397	0.0	1,266	927	36.6

⑥ (その他の事業)

その他の事業につきましては、昨年6月に(株)名鉄ライフサポートを設立し、短時間リハビリ型デイサービスを提供する「名鉄レコードブック」を展開したほか、学童保育に習い事の要素を付加したアフタースクール「TELA CO(テラコ)」や、小規模保育所「ぼっぼ園」を運営する(株)名鉄スマイルプラスを昨年11月に設立するなど、事業領域の拡大を図りました。また、中日本航空(株)では、ドクターヘリをはじめとする医療サービスの拡充を図るため、昨年7月から北海道において、医療用小型ジェット機「メディカルウイング」の受託運航を開始しました。

その他の事業の営業収益は、設備工事の受注減少などにより735億18百万円（前期比0.0%減）となり、営業利益は、新会社設立に伴う費用の増加などにより36億68百万円（前期比9.0%減）となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備保守整備事業	27,305	27,906	△2.2	1,197	1,203	△0.5
航空事業	21,332	20,988	1.6	1,465	1,504	△2.6
ビル管理メンテナンス業	3,681	3,700	△0.5	126	127	△0.4
その他事業	22,595	22,435	0.7	862	1,182	△27.0
調整額	△1,397	△1,499	—	15	13	—
計	73,518	73,531	△0.0	3,668	4,031	△9.0

（2）当期の財政状態の概況

当期末における総資産は、有形固定資産の増加に加え、保有株式の時価上昇などによる投資有価証券の増加などにより、前期末に比べ271億77百万円増加し1兆1,210億60百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少などにより、前期末に比べ195億64百万円減少し7,315億4百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ467億42百万円増加し3,895億55百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ89億11百万円増加し、308億54百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加などにより、前期に比べ52億12百万円増加し659億32百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、16億17百万円減少し△402億86百万円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の増加などにより、2億93百万円増加し△167億32百万円となりました。

（4）今後の見通し

当社グループでは、3月に公表しました名鉄グループ中期経営計画「BUILD UP 2020」の目標指標達成に向けて、計画的に諸施策を推進してまいります。

計画初年度の平成31年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益は、全セグメントで増収となり6,090億円（前期比0.7%増）を見込んでおります。営業利益は、人件費や燃料費の増加に加え、不動産事業における修繕費など諸経費の増加などにより455億円（前期比3.1%減）を見込んでおります。また、経常利益は、営業外損益が悪化し460億円（前期比5.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は270億円（前期比5.9%減）を見込んでおります。

また、本中期経営計画において、今後の成長分野として注力していく事業について当社グループのセグメント戦略を見直し、平成31年3月期第1四半期より、「その他の事業」に含まれていた「航空関連サービス事業」を新たな報告セグメントとして表示し、「その他の事業」に含まれていた「ビル管理メンテナンス業」を「不動産事業」に移管いたします。なお、新セグメントでの対前期増減数値につきましては、同日開示する決算補足説明資料（「平成30年3月期決算説明資料」）7ページをご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,702	22,589
受取手形及び売掛金	57,828	57,808
短期貸付金	4,633	4,345
分譲土地建物	57,908	57,210
商品及び製品	7,607	8,697
仕掛品	872	646
原材料及び貯蔵品	3,895	4,092
繰延税金資産	4,240	4,009
その他	13,692	22,935
貸倒引当金	△323	△289
流動資産合計	173,058	182,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	299,751	295,178
機械装置及び運搬具(純額)	68,461	71,305
土地	361,851	362,632
リース資産(純額)	7,153	11,295
建設仮勘定	33,582	41,166
その他(純額)	8,115	7,724
有形固定資産合計	778,914	789,302
無形固定資産		
施設利用権	7,095	6,146
のれん	921	1,452
リース資産	279	231
その他	861	974
無形固定資産合計	9,157	8,804
投資その他の資産		
投資有価証券	106,266	116,061
長期貸付金	200	641
繰延税金資産	11,913	9,906
その他	16,255	16,124
貸倒引当金	△1,883	△1,827
投資その他の資産合計	132,752	140,907
固定資産合計	920,824	939,014
資産合計	1,093,882	1,121,060

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,411	69,163
短期借入金	63,188	55,797
1年内償還予定の社債	35,000	20,000
リース債務	2,274	2,568
未払法人税等	9,157	9,138
繰延税金負債	1	0
従業員預り金	18,788	19,198
賞与引当金	5,608	5,724
整理損失引当金	362	175
商品券等引換引当金	1,814	1,844
その他	71,351	76,076
流動負債合計	278,959	259,686
固定負債		
社債	174,990	167,180
長期借入金	163,510	170,851
リース債務	5,638	9,971
繰延税金負債	4,195	4,230
再評価に係る繰延税金負債	56,671	56,752
役員退職慰労引当金	1,699	1,323
整理損失引当金	11,291	11,224
商品券等引換引当金	401	411
退職給付に係る負債	34,314	30,718
その他	19,397	19,154
固定負債合計	472,110	471,818
負債合計	751,069	731,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,863	95,148
資本剰余金	23,155	29,269
利益剰余金	93,164	117,153
自己株式	△270	△29
株主資本合計	204,913	241,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,908	28,922
繰延ヘッジ損益	△197	120
土地再評価差額金	88,835	88,697
為替換算調整勘定	△12	△17
退職給付に係る調整累計額	△1,127	1,073
その他の包括利益累計額合計	111,405	118,796
非支配株主持分	26,493	29,216
純資産合計	342,813	389,555
負債純資産合計	1,093,882	1,121,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	599,569	604,804
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	503,422	505,776
販売費及び一般管理費	51,966	52,051
営業費合計	555,388	557,827
営業利益	44,180	46,976
営業外収益		
受取利息	28	26
受取配当金	1,419	1,587
持分法による投資利益	2,821	2,926
雑収入	2,596	1,752
営業外収益合計	6,866	6,292
営業外費用		
支払利息	4,150	3,728
雑支出	753	973
営業外費用合計	4,904	4,701
経常利益	46,142	48,566
特別利益		
固定資産売却益	1,101	959
工事負担金等受入額	944	976
投資有価証券売却益	930	993
運営費補助金	350	350
その他	372	177
特別利益合計	3,699	3,456
特別損失		
固定資産売却損	1,270	238
減損損失	4,173	3,906
固定資産除却損	1,018	524
投資有価証券売却損	1	9
投資有価証券評価損	11	1
整理損失引当金繰入額	5,142	644
工事負担金等圧縮額	702	889
その他	579	392
特別損失合計	12,900	6,606
税金等調整前当期純利益	36,941	45,417
法人税、住民税及び事業税	13,127	15,407
法人税等調整額	△1,977	△1,376
法人税等合計	11,149	14,030
当期純利益	25,792	31,386
非支配株主に帰属する当期純利益	2,358	2,695
親会社株主に帰属する当期純利益	23,433	28,691

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	25,792	31,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,514	5,094
繰延ヘッジ損益	430	338
土地再評価差額金	14	△174
為替換算調整勘定	△3	△4
退職給付に係る調整額	2,582	2,321
持分法適用会社に対する持分相当額	152	35
その他の包括利益合計	6,690	7,610
包括利益	32,482	38,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,912	36,047
非支配株主に係る包括利益	2,570	2,950

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,863	23,041	80,615	△170	192,350
当期変動額					
新株の発行	—	—			
剰余金の配当			△4,597		△4,597
親会社株主に帰属する当期純利益			23,433		23,433
自己株式の取得				△115	△115
自己株式の処分		△2		15	13
土地再評価差額金の取崩			△6,285		△6,285
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		114			114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	113	12,549	△100	12,562
当期末残高	88,863	23,155	93,164	△270	204,913

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,354	△614	82,538	△9	△3,627	98,641	22,555	313,547
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△4,597
親会社株主に帰属する当期純利益								23,433
自己株式の取得								△115
自己株式の処分								13
土地再評価差額金の取崩								△6,285
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,553	417	6,296	△3	2,500	12,764	3,938	16,702
当期変動額合計	3,553	417	6,296	△3	2,500	12,764	3,938	29,265
当期末残高	23,908	△197	88,835	△12	△1,127	111,405	26,493	342,813

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,863	23,155	93,164	△270	204,913
当期変動額					
新株の発行	6,285	6,285			12,570
剰余金の配当			△4,596		△4,596
親会社株主に帰属する当期純利益			28,691		28,691
自己株式の取得				△75	△75
自己株式の処分		△71		316	245
土地再評価差額金の取崩			△34		△34
利益剰余金から資本剰余金への振替		71	△71		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△171			△171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,285	6,113	23,989	241	36,629
当期末残高	95,148	29,269	117,153	△29	241,542

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,908	△197	88,835	△12	△1,127	111,405	26,493	342,813
当期変動額								
新株の発行								12,570
剰余金の配当								△4,596
親会社株主に帰属する当期純利益								28,691
自己株式の取得								△75
自己株式の処分								245
土地再評価差額金の取崩								△34
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,013	317	△137	△4	2,200	7,390	2,722	10,113
当期変動額合計	5,013	317	△137	△4	2,200	7,390	2,722	46,742
当期末残高	28,922	120	88,697	△17	1,073	118,796	29,216	389,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,941	45,417
減価償却費	38,748	38,906
減損損失	4,173	3,906
のれん償却額	171	173
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△89
賞与引当金の増減額(△は減少)	47	131
整理損失引当金の増減額(△は減少)	4,592	△255
その他の引当金の増減額(△は減少)	53	△472
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	664	△139
受取利息及び受取配当金	△1,447	△1,613
支払利息	4,150	3,728
持分法による投資損益(△は益)	△2,821	△2,926
固定資産売却損益(△は益)	169	△721
固定資産除却損	1,202	511
投資有価証券評価損益(△は益)	11	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△928	△983
工事負担金等受入額	△944	△976
売上債権の増減額(△は増加)	△2,493	357
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,018	1,925
仕入債務の増減額(△は減少)	△345	△2,837
その他	△96	△1,394
小計	73,821	82,647
利息及び配当金の受取額	2,009	2,186
利息の支払額	△4,224	△3,777
法人税等の支払額	△10,886	△15,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,720	65,932

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△46,820	△50,314
固定資産の売却による収入	2,389	2,608
投資有価証券の取得による支出	△1,922	△231
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,015	840
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△784
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	630
短期貸付けによる支出	△326	△82
短期貸付金の回収による収入	723	365
長期貸付けによる支出	△32	△482
長期貸付金の回収による収入	35	21
工事負担金等受入による収入	6,124	7,058
その他	145	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,668	△40,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△5,345	2,119
長期借入れによる収入	23,536	40,532
長期借入金の返済による支出	△49,481	△42,347
社債の発行による収入	29,828	24,853
社債の償還による支出	△10,000	△35,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△12	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,657	-
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	-	10
リース債務の返済による支出	△2,314	△2,018
自己株式の売却による収入	3	5
自己株式の取得による支出	△115	△75
非支配株主への配当金の支払額	△188	△217
配当金の支払額	△4,592	△4,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,026	△16,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,022	8,911
現金及び現金同等物の期首残高	16,921	21,943
現金及び現金同等物の期末残高	21,943	30,854

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄軌道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通、設備の保守・整備等、多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「運送事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」及び「流通事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業	・・・・・・・	鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
運送事業	・・・・・・・	トラック、海運
不動産事業	・・・・・・・	不動産の分譲・賃貸
レジャー・サービス事業	・・・・	ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
流通事業	・・・・・・・	百貨店業、石油製品等の販売、商品販売

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	162,872	129,415	74,250	53,465	124,825	54,739	599,569	—	599,569
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,309	448	7,032	1,647	9,571	18,791	39,802	△39,802	—
計	165,182	129,864	81,282	55,112	134,397	73,531	639,371	△39,802	599,569
セグメント利益	22,722	5,689	8,996	1,766	927	4,031	44,134	45	44,180
セグメント資産	479,513	108,905	281,611	36,466	45,221	77,966	1,029,684	64,198	1,093,882
その他の項目									
減価償却費	18,117	5,984	5,905	1,366	1,632	6,243	39,250	△501	38,748
のれんの償却額	—	31	127	—	13	0	171	△0	171
減損損失	181	990	1,034	235	1,711	21	4,173	—	4,173
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,825	7,457	12,743	1,763	779	6,550	48,120	—	48,120

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。
 設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額45百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額64,198百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産93,125百万円、セグメント間取引消去額△28,927百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△501百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) のれんの償却額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	164,771	131,767	78,359	52,751	123,385	53,769	604,804	—	604,804
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,274	423	7,745	1,483	11,068	19,748	42,744	△42,744	—
計	167,045	132,191	86,104	54,234	134,453	73,518	647,548	△42,744	604,804
セグメント利益	23,942	5,690	10,493	1,509	1,266	3,668	46,569	407	46,976
セグメント資産	482,435	113,343	282,571	32,681	46,790	81,058	1,038,880	82,180	1,121,060
その他の項目									
減価償却費	18,499	5,920	6,070	1,249	1,446	6,190	39,377	△471	38,906
のれんの償却額	—	—	172	—	—	0	173	△0	173
減損損失	11	72	3,583	207	5	25	3,906	—	3,906
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,829	8,768	12,873	1,056	1,169	9,539	52,236	—	52,236

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。
 設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額407百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額82,180百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産111,753百万円、セグメント間取引消去額△29,572百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△471百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) のれんの償却額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,720.72円	1,892.14円
1株当たり当期純利益	127.46円	155.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	111.31円	136.31円

(注) 1 当社は、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しており、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,433	28,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,433	28,691
普通株式の期中平均株式数(株)	183,843,685	185,055,419
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	26,675,294	25,431,290
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(26,675,294)	(25,431,290)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3 「1株当たり純資産額」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	342,813	389,555
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	26,493	29,216
(うち非支配株主持分(百万円))	(26,493)	(29,216)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	316,319	360,339
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	183,829,576	190,440,153

（重要な後発事象）

該当事項はありません。